



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社  
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 木原 基廣 TEL 03-5610-7833  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,392	7.1	1,306	26.4	1,377	23.1	783	31.5
25年3月期	21,835	△13.0	1,033	△10.7	1,118	△8.3	595	△11.6

(注) 包括利益 26年3月期 986百万円 (15.9%) 25年3月期 851百万円 (44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	61.33	-	7.5	7.9	5.6
25年3月期	46.64	-	6.1	6.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,981	10,778	56.8	843.58
25年3月期	15,663	10,059	64.2	787.31

(参考) 自己資本 26年3月期 10,778百万円 25年3月期 10,059百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	812	△187	△333	4,678
25年3月期	△1,602	△182	△320	4,213

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00	332	55.7	3.3
26年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	447	57.1	4.3
27年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		51.8	

(注) 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	40.1	90	△44.8	120	△38.1	70	△43.5	5.48
通期	28,500	21.8	1,200	△8.1	1,250	△9.2	740	△5.5	57.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,780,000株	25年3月期	12,780,000株
26年3月期	3,260株	25年3月期	3,260株
26年3月期	12,776,740株	25年3月期	12,776,740株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,113	8.7	1,238	28.7	1,272	24.5	731	33.8
25年3月期	21,254	△11.1	962	28.4	1,022	28.6	546	55.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.27	-
25年3月期	42.80	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,055	8,859	51.9	693.38
25年3月期	14,091	8,522	60.5	667.03

(参考) 自己資本 26年3月期 8,859百万円 25年3月期 8,522百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(関連当事者情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	25
(受注及び売上の状況) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、円安・株高を背景に、輸出の回復が生産の増加や企業収益の改善に繋がり、個人消費も緩やかに拡大するなど、景気回復の兆しが見られました。また、米国経済も回復傾向にあり、欧州も次第に持ちなおしつつありますが、新興国の経済成長の鈍化など先行き不透明な状況も続いております。

建設業界におきましては、経済対策により公共投資は増加傾向にあり、また、民間設備投資の緩やかな回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような環境のもと、当期における当社グループの売上高は、23,392百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。

損益面では、売上高の増加及び工事原価の低減に伴い、営業利益は、前期比 272百万円増加の 1,306百万円（前年同期比 26.4%増）、経常利益は、前期比 258百万円増加の 1,377百万円（前年同期比 23.1%増）となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比 187百万円増加の 783百万円（前年同期比 31.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (エンジニアリング事業)

海外での剥取機等の非鉄金属プラントを含め全般的に前期比増収となり、売上高は 15,403百万円（前年同期比 6.4%増）、経常利益は 1,116百万円（前年同期比 49.8%増）となりました。

#### (パイプ・素材事業)

パイプ部門において、北陸新幹線消雪配管、トンネル及び石油備蓄タンク消火配管等の増収により、売上高は 8,047百万円（前年同期比 6.8%増）となりましたが、受注競争激化による直利減小、円安における仕入原価の増加があり経常利益は 876百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の通期連結業績見通しは、売上高 28,500百万円（前年同期比 21.8%増）、営業利益 1,200百万円（前年同期比 8.1%減）、経常利益 1,250百万円（前年同期比 9.2%減）、当期純利益 740百万円（前年同期比 5.5%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

#### 第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	9,400	2,300	△0	11,700
経常利益	380	20	△280	120

#### 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	20,600	8,100	△200	28,500
経常利益	940	890	△580	1,250

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より 3,318百万円増加し、18,981百万円（前年同期比 21.2%増）となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より 2,599百万円増加し、8,203百万円（前年同期比 46.4%増）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末より 718百万円増加し、10,778百万円（前年同期比 7.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は、56.8%（前連結会計年度 64.2%）となりました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 812百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、187百万円、333百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 173百万円を加算した結果、資金は 465百万円の増加となり、当連結会計年度末には、4,678百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 1,368百万円、仕入債務の増加 1,905百万円が資金の主な増加要因となる一方、売上債権の増加 1,699百万円、未成工事支出金の増加 409百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入 812百万円（前年同期は、1,602百万円の資金の流出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、187百万円（前年同期比 2.9%支出増）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 166百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、333百万円（前年同期比 4.0%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払 332百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	61.0%	55.7%	54.6%	64.2%	56.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0%	49.9%	45.5%	45.7%	47.6%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,666.10	—	5,228.85	—	7,444.17

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配分につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化のための内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり30円の普通配当と創立50周年の記念配当5円を加え、1株当たり35円（連結配当性向57.1%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり30円の普通配当（連結配当性向51.8%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 三井金属グループへの売上高について

当社グループの連結売上高のうち、三井金属鉱業㈱及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、平成26年3月期において46.5%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業㈱が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 公共事業について

当社グループは建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ・素材事業ではパイプ・素材事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成26年3月期において41.3%を占めております（連結売上高に占める比率は14.2%）。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

当社グループは、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造及び敷設工事ならびに各種製品等を販売する「パイプ・素材事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では競合は少ない状況ですが、それ以外の分野では今後ますます競争が激化する可能性があります。パイプ・素材事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mesco.co.jp>

注：以下閲覧できるURLは同じです。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は、1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）

2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）

3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ（複合ポリエチレン管）の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

### （2）目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの平成26年度の受注環境は、民間設備投資の緩やかな回復、経済政策による公共投資の増加等、官民の設備投資の増加が期待出来ませんが、受注先のコスト削減対策強化の中で引き続き厳しい価格競争に晒される状況で推移すると認識しております。

このような認識の下、受注の確保及び原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

#### <課題と取り組み方針>

##### エンジニアリング事業

－当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。

－銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。

－高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。

－三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。

－自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

##### パイプ・素材事業

－国内での営業力を更に強化し、受注の拡大を図ります。

－国内外で新規市場を開拓し、拡販を図ります。

－生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

##### 全社・本社部門

－保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。

－各種経費の節減を継続して取り進めます。

－安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネージメントシステムの更なる定着を図ります。

－財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,762,750	2,515,629
受取手形・完成工事未収入金等	※ <sub>3</sub> 6,865,218	9,412,461
未成工事支出金	※ <sub>2</sub> 1,099,750	※ <sub>2</sub> 1,510,988
商品及び製品	140,519	130,167
材料貯蔵品	290,903	241,776
前渡金	62,111	4,561
預け金	2,817,806	2,604,523
繰延税金資産	231,422	280,577
その他	168,035	87,051
貸倒引当金	△7,580	△10,161
流動資産合計	13,430,935	16,777,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	467,779	533,059
機械・運搬具	1,696,976	1,711,429
工具器具・備品	877,509	862,664
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	118,252	73,587
減価償却累計額	△2,667,891	△2,633,792
有形固定資産合計	1,597,069	1,651,391
無形固定資産		
ソフトウェア	62,732	45,224
その他	8,148	8,073
無形固定資産合計	70,880	53,298
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>1</sub> 58,926	※ <sub>1</sub> 66,667
繰延税金資産	324,106	245,783
その他	200,882	206,270
貸倒引当金	△19,308	△19,308
投資その他の資産合計	564,606	499,412
固定資産合計	2,232,556	2,204,102
資産合計	15,663,492	18,981,679



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,047,801	4,960,741
未払法人税等	340,986	514,147
未成工事受入金	136,889	693,990
賞与引当金	340,500	343,500
役員賞与引当金	27,000	30,000
完成工事補償引当金	106,700	119,600
工事損失引当金	※2 57,300	※2 76,200
その他	345,239	368,466
流動負債合計	4,402,416	7,106,645
固定負債		
退職給付引当金	1,101,600	-
退職給付に係る負債	-	1,008,304
役員退職慰労引当金	74,067	62,462
繰延税金負債	195	1,035
その他	25,952	25,000
固定負債合計	1,201,815	1,096,802
負債合計	5,604,231	8,203,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,475,074	8,926,501
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	10,242,740	10,694,167
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	43,137	△19,789
為替換算調整勘定	△226,617	39,049
退職給付に係る調整累計額	-	64,802
その他の包括利益累計額合計	△183,480	84,062
純資産合計	10,059,260	10,778,230
負債純資産合計	15,663,492	18,981,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,159,130	20,704,403
兼業事業売上高		
商品売上高	853,924	924,320
製品売上高	1,822,749	1,763,754
兼業事業売上高合計	2,676,673	2,688,075
売上高合計	21,835,803	23,392,479
売上原価		
完成工事原価	※4 16,216,401	※4 17,317,440
兼業事業売上原価		
商品売上原価	680,074	760,237
製品売上原価	1,454,994	1,485,492
兼業事業売上原価合計	2,135,068	2,245,730
売上原価合計	18,351,469	19,563,170
売上総利益		
完成工事総利益	2,942,728	3,386,963
兼業事業総利益		
商品売上総利益	173,850	164,083
製品売上総利益	367,755	278,262
兼業事業総利益合計	541,605	442,345
売上総利益合計	3,484,333	3,829,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,912	105,763
従業員給料手当	762,675	770,396
賞与引当金繰入額	130,045	126,622
役員賞与引当金繰入額	27,000	30,000
退職給付引当金繰入額	10,555	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	23,387	20,897
法定福利費	150,057	153,231
福利厚生費	75,300	75,488
修繕維持費	5,983	16,683
事務用品費	68,434	67,622
通信交通費	186,227	173,210
動力用水光熱費	10,450	10,848
調査研究費	153,571	179,216
技術研究費	※1 68,121	※1 48,417
広告宣伝費	28,330	24,418
販売手数料	67,448	63,144
貸倒引当金繰入額	11,056	2,461
交際費	25,081	27,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
寄付金	472	483
地代家賃	181,207	179,205
減価償却費	61,294	62,055
租税公課	37,005	38,138
保険料	15,560	16,274
雑費	241,253	308,974
販売費及び一般管理費合計	2,450,434	2,522,701
営業利益	1,033,899	1,306,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,153	57,406
持分法による投資利益	-	299
為替差益	10,934	4,103
受取賃貸料	5,780	5,800
雑収入	9,046	5,768
営業外収益合計	89,915	73,378
営業外費用		
支払利息	128	109
賃貸収入原価	1,120	499
持分法による投資損失	3,103	-
雑支出	909	2,367
営業外費用合計	5,261	2,976
経常利益	1,118,553	1,377,008
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,010	-
特別利益合計	1,010	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 42,225	※3 9,007
減損損失	※5 20,556	-
会員権売却損	1,186	-
特別損失合計	63,969	9,007
税金等調整前当期純利益	1,055,594	1,368,001
法人税、住民税及び事業税	389,282	552,927
法人税等調整額	70,441	31,451
法人税等合計	459,724	584,378
少数株主損益調整前当期純利益	595,870	783,622
当期純利益	595,870	783,622

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595,870	783,622
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	39,032	△62,926
為替換算調整勘定	207,895	258,226
持分法適用会社に対する持分相当額	8,566	7,441
その他の包括利益合計	255,494	202,741
包括利益	851,365	986,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,365	986,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	8,198,621	△2,083	9,966,288
当期変動額					
剰余金の配当			△319,418		△319,418
当期純利益			595,870		595,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276,452	—	276,452
当期末残高	1,085,350	684,400	8,475,074	△2,083	10,242,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,105	△443,080	—	△438,974	9,527,313
当期変動額					
剰余金の配当					△319,418
当期純利益					595,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,032	216,462		255,494	255,494
当期変動額合計	39,032	216,462	—	255,494	531,946
当期末残高	43,137	△226,617	—	△183,480	10,059,260

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	8,475,074	△2,083	10,242,740
当期変動額					
剰余金の配当			△332,195		△332,195
当期純利益			783,622		783,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			451,427		451,427
当期末残高	1,085,350	684,400	8,926,501	△2,083	10,694,167

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,137	△226,617	-	△183,480	10,059,260
当期変動額					
剰余金の配当					△332,195
当期純利益					783,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,926	265,667	64,802	267,543	267,543
当期変動額合計	△62,926	265,667	64,802	267,543	718,970
当期末残高	△19,789	39,049	64,802	84,062	10,778,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,055,594	1,368,001
減価償却費	139,057	142,346
減損損失	20,556	-
固定資産除却損	34,632	5,501
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,010	-
会員権売却損益(△は益)	1,186	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,550	2,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,100	3,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	3,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,400	12,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△25,300	18,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△166,866	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,552	△11,605
受取利息及び受取配当金	△64,153	△57,406
支払利息	128	109
為替差損益(△は益)	△9,994	660
持分法による投資損益(△は益)	3,103	△299
売上債権の増減額(△は増加)	1,454,621	△1,699,126
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△299,897	△409,603
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△5,122	59,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,879,138	1,905,149
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,586,064	△275,731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	63,023	87,512
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,793	△28,878
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,047	3,984
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,737	-
小計	△1,254,567	1,137,362
利息及び配当金の受取額	64,219	57,704
利息の支払額	△128	△109
法人税等の支払額	△411,662	△382,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,602,138	812,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,910	△166,483
有形固定資産の売却による収入	1,070	-
無形固定資産の取得による支出	△3,400	△6,225
定期預金の預入による支出	△888	△603
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,735	△14,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,393	△187,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△319,179	△332,063
リース債務の返済による支出	△1,143	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,323	△333,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,189	173,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,940,665	465,619
現金及び現金同等物の期首残高	6,153,868	4,213,202
現金及び現金同等物の期末残高	4,213,202	4,678,821



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方針に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,008,304千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が64,802千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5円07銭増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	58,926千円	66,667千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	14,152千円	1,552千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	140,361千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	68,121千円	48,417千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具	1,010千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	8,135千円	729千円
機械・運搬具	33,063	3,822
工具器具・備品	1,025	4,455
計	42,225	9,007

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	27,300千円	66,500千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
広島県竹原市	製造設備	機械装置

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産体制の再構築に伴い用途変更となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,556千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積もりに基づき評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	利益剰余金	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	利益剰余金	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	1,762,750千円	2,515,629千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△367,353	△441,331
預け金勘定	2,817,806	2,604,523
現金及び現金同等物	4,213,202	4,678,821

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,469,579	7,366,224	21,835,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,430	168,585	176,016
計	14,477,010	7,534,809	22,011,820
セグメント利益	745,029	980,368	1,725,398
セグメント資産	4,457,087	7,507,576	11,964,663
その他の項目			
減価償却費	23,978	72,717	96,695
受取利息	28,968	—	28,968
持分法投資利益又は損失（△）	△3,103	—	△3,103
持分法適用会社への投資額	58,926	—	58,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,022	98,328	152,351

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,373,082	8,019,396	23,392,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,586	28,298	58,884
計	15,403,668	8,047,694	23,451,363
セグメント利益	1,116,089	876,645	1,992,734
セグメント資産	8,562,114	6,792,649	15,354,764
その他の項目			
減価償却費	27,512	83,468	110,981
受取利息	35,076	—	35,076
持分法投資利益又は損失（△）	299	—	299
持分法適用会社への投資額	66,667	—	66,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,790	113,146	152,936

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,011,820	23,451,363
セグメント間取引消去	△176,016	△58,884
連結財務諸表の売上高	21,835,803	23,392,479

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,725,398	1,992,734
全社費用（注）	△606,845	△615,725
連結財務諸表の経常利益	1,118,553	1,377,008

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,964,663	15,354,764
全社資産（注）	3,698,828	3,626,914
連結財務諸表の資産合計	15,663,492	18,981,679

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	96,695	110,981	42,361	31,364	139,057	142,346
受取利息	28,968	35,076	35,185	22,330	64,153	57,406
支払利息	—	—	128	109	128	109
持分法投資利益又は損失（△）	△3,103	299	—	—	△3,103	299
持分法適用会社への投資額	58,926	66,667	—	—	58,926	66,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,351	152,936	13,624	31,063	165,975	184,000

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
17,063,755	4,772,048	21,835,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
18,881,874	4,510,604	23,392,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	4,286,318	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20,556	—	20,556

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	2,037,721	完成工事未収入金	330,943
							金属加工品材料等購入	592,438	買掛金	188,471
							資金の引出	2,120,937	未払金	14,935
							受取利息	35,087	預け金	2,817,806
							支払利息	128	売掛金	4,069

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	設備工事の請負	4,286,318	完成工事未収入金	1,315,478
							金属加工品材料等購入	624,832	売掛金	2,803
							資金の引出	213,282	工事未払金	19,288
							受取利息	22,248	買掛金	173,553
							支払利息	105	未払金	16,203

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

前連結会計年度末は24名(内訳:24名が当社の技術業務支援)、当連結会計年度末は24名(内訳:24名が当社の技術業務支援)の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。



(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	1,933	—	—
							現地資材等の購入	4,530	—	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	4,596	—	—
							現地資材等の購入	15,139	—	—

- (注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。  
 (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。  
 3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	日本イットリウム株式会社	福岡県大牟田市	400,000	イットリウム等の製造・販売	—	同社の製造設備工事の請負	イットリウム等製造設備工事の請負	854,517	完成工事未収入金	452,974

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc	Kentucky USA	10,000	排ガス浄化用触媒の製造・販売	—	同社の触媒製造設備工事の請負	設備工事の請負	484,480	完成工事未収入金	284,480

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬硫酸・石膏の製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	1,474,272	完成工事未収入金	228,683
							売掛金		2,620	
							同社へ施設の賃貸等	7,938	未収入金	5,333
							同社から資材等の購入	30,425	工事未払金	370
									買掛金	10,969
未払金	2,131									

(注) 1. Mitsui Kinzoku Catalysts America, Incの取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しており、日本イットリウム株式会社及び八戸製錬株式会社の取引金額は消費税等抜きの金額、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	787円31銭	843円58銭
1株当たり当期純利益金額	46円64銭	61円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	595,870	783,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	595,870	783,622
期中平均株式数(株)	12,776,740	12,776,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	14,374,328	6,561,432	20,876,313	12,068,251
パイプ・素材事業	7,085,321	1,880,849	7,479,731	1,278,886
内部取引高(△)	△47,530	△54,367	△48,489	△9,972
合計	21,412,118	8,387,914	28,307,555	13,337,165

(2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	14,477,010	15,403,668
パイプ・素材事業	7,534,809	8,047,694
内部取引高(△)	△176,016	△58,884
合計	21,835,803	23,392,479

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。